



2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

第98期：第3四半期累計期間
(2021年4月1日～2021年12月31日)

2022年2月2日

太平洋互業株式会社

(説明なし)

目次

1. 第3四半期業績
2. 2021年度通期予想

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/17

(説明なし)

1-1 3Q 連結業績



業績は前年同期を上回り、利益は過去最高を更新

(億円、%)

	2020年度 3Q累計実績	2021年度		前年同期比	
		※1	3Q累計実績	増減	増減率
売上高	1,080	※1	1,200	+120	+11.1
営業利益	49	過去最高	77	+28	+56.8
営業利益率	4.6%		6.5%	+1.9P	-
経常利益	58	過去最高	100	+41	+70.9
経常利益率	5.4%		8.4%	+3.0P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	過去最高	74	+31	+73.4
四半期純利益率	3.9%		6.2%	+2.3P	-
平均為替レート(米ドル)	105.7円		110.9円	+5.2円	-

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額は以下の通りです。利益への影響は軽微です。
売上高は、金型費用回収の一括認識により5億円増加、客先受給品の売上高と売上原価の相殺表示により33億円減少しております。

3/17

この3Qにおいては、10月までは2Q後半から続く部品不足により、主要顧客での減産影響がありましたが、11月はその影響も縮小し、12月には通常稼働となりました。当社は生産体制を確保し、顧客の生産変動に追従しました。

この結果、当社グループの連結売上高は、3Q累計で前年同期比11.1%増の1,200億円となりました。利益については、前年度の固定費削減活動で収益構造を改善したことと、継続的に原価改善を推進したことにより、営業利益は77億円、経常利益は100億円、四半期純利益は74億円と、3Q累計としては、いずれも過去最高の利益となりました。

1-2 3Q 連結売上高 増減要因



顧客の生産変動に追従し、販売物量増



4/17

売上高は、主に販売物量増による増収効果 120 億円と、収益認識基準の適用による 27 億円のマイナス影響により、前期 3Q の 1,080 億円から 120 億円増収し、1,200 億円となりました。

収益認識基準の影響を除くと、過去最高であった 2019 年度の売上高 1,230 億円と同等レベルとなります。

1-3 3Q 連結営業利益 増減要因



販売物量増と原価改善により、過去最高益を達成



営業利益は主に、販売物量増による利益増と、原価改善により、前期 3Q の 49 億円から 28 億円増益し、77 億円となりました。

1-4 3Q 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20/3Q 累計実績	21/3Q 累計実績	前年同期比		20/3Q 累計実績	21/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	755	829	+73	+9.7	18	32	+14	+76.5
(収益認識適用の影響)		※1 (△28)						
営業利益率					2.5%	3.9%	+1.4P	
バルブ	323	369	+45	+14.2	30	45	+14	+47.6
(収益認識適用の影響)		※2 (0)						
営業利益率					9.5%	12.2%	+2.7P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

金型費用回収の一括認識により5億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により33億円減少しております。利益への影響は軽微です。

※2 売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

6/17

プレス・樹脂事業の売上高は、前年同期比 9.7%増の 829 億円、営業利益は 76.5%増の 32 億円となりました。なお、収益認識基準の適用による影響で、売上高は 28 億円、従来基準よりも減少しています。

バルブ事業の売上高は、14.2%増の 369 億円、営業利益は 47.6%増の 45 億円となりました。

1-5 3Q 連結地域別セグメント



日本は減収・増益(収益認識の影響を除けば、実質増収)、欧米・アジアは増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20/3Q 累計実績	21/3Q 累計実績	前年同期比		20/3Q 累計実績	21/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	511	507	△4	△0.8	31	46	+15	+50.4
(収益認識適用の影響)		※1 (△27)						
営業利益率					6.1%	9.2%	+3.1P	
欧米	373	455	+82	+22.1	3	8	+4	+132.7
営業利益率					1.0%	1.9%	+0.9P	
アジア	195	237	+41	+21.3	12	22	+9	+75.1
営業利益率					6.6%	9.5%	+2.9P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

7/17

日本の売上高は、前年同期比で約1%減の507億円となりました。これは、収益認識基準の適用で27億円減少している影響を戻せば、実質的には5%の増収であります。営業利益は50.4%増の46億円となりました。

欧米の売上高は、22.1%増の455億円、営業利益は132.7%増の8億円。

アジアの売上高は、21.3%増の237億円、営業利益は75.1%増の22億円となりました。

2-1 通期 連結業績予想



4Qの最新顧客生産情報等を織り込み、通期予想(売上高、営業利益)を修正

(億円、%)

	2020年度	2021年度		前期比		前回予想比	
	実績	前回予想	今回予想	増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,504	1,640	※1 1,610	+105	7.0%	△30	△1.8%
営業利益	89	105	100	+10	11.4%	△5	△4.8%
営業利益率	6.0%	6.4%	6.2%	+0.2P	-	△0.2P	-
経常利益	112	125	125	+12	11.4%	+0	0.0%
経常利益率	7.5%	7.6%	7.8%	+0.3P	-	+0.2P	-
※2 当期純利益	79	90	90	+10	12.8%	+0	0.0%
ROE	7.6%	7.7%	7.6%	+0.0P	-	△0.1P	-
ROA(営業利益ベース)	4.2%	4.6%	4.3%	+0.1P	-	△0.3P	-
一株当り純資産	1,846円	2,018円	2,049円	203円	11.0%	+31円	1.5%
平均為替レート(米ドル)	105.4円	110.0円	110.7円	5.3円	-	0.7円	-

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額は以下の通りです。利益への影響は軽微です。

売上高は、金型費用回収の一括認識により10億円増加、客先受給品の売上高と売上原価の相殺表示により45億円減少を見込みます。

※2 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

9/17

3Q 累計の業績は、顧客の減産がある中、原価改善を推進し、過去最高利益を達成しました。4Q については、急速な回復が見込めないことから、3Q 並みの生産レベルになると想定しています。

また、4Q の為替レートは、1 ドル 110 円と想定しています。

この結果、通期の業績予想は、2021 年 10 月 27 日公表の業績予想を修正いたします。売上高は 30 億円減の 1,610 億円、営業利益は 5 億円減の 100 億円を見込みます。経常利益、当期純利益の修正はありません。

為替感応度は 1 円につき年間 1 億円となっています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因



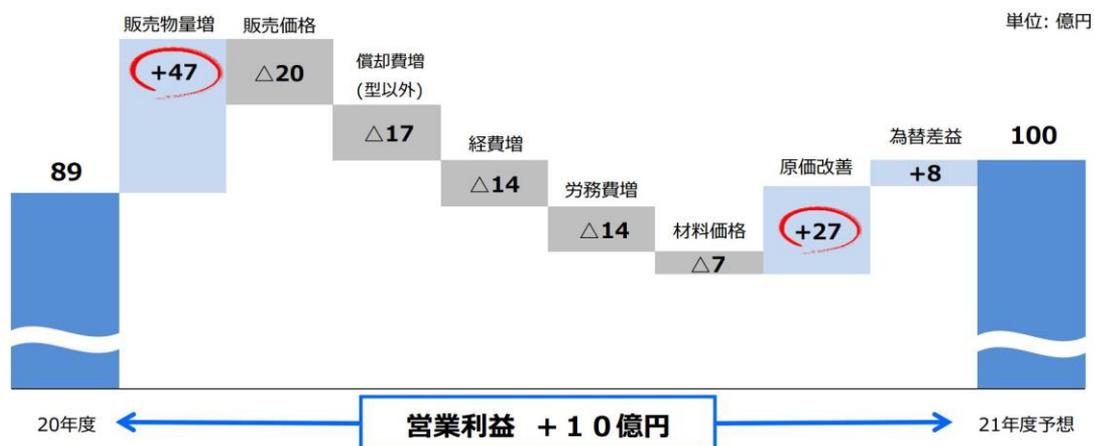
顧客の生産変動に追従し、販売物量増



通期の売上高は、主に販売物量の増加による増収効果 105 億円と、収益認識基準の適用による減収 35 億円などがありますが、前期の 1,504 億円から 105 億円増収し、1,610 億円を予想しています。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量増と継続的な原価改善で増益を見込む



11/17

通期の営業利益は、前期より 10 億円増え 100 億円を予想しています。生産体制を維持しながら、顧客の生産変動に柔軟に追従し、生産稼働体制の最適化や経費の見直しなど、ロスの最小化に努めることで、引き続き収益改善に注力していきます。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 予想	前期比		20年度 実績	21年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	1,045	1,122	+76	+7.4	39	41	+1	+4.8
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					3.7%	3.7%	+0.0P	
バルブ	457	485	+27	+6.1	49	59	+9	+18.0
(収益認識適用の影響)		※2 (0)						
営業利益率					10.9%	12.2%	+1.3P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

金型費用回収の一括認識により9億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少を見込みます。利益への影響は軽微です。

※2 売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

12/17

プレス・樹脂事業の売上高は、前期比 7%増の 1,122 億円、営業利益は 5%増の 41 億円と予想しています。なお、収益認識基準の適用による影響で売上高は 35 億円の減収見込みが含まれています。

バルブ事業の売上高は、前期比 6%増の 485 億円、営業利益は 18%増の 59 億円と予想しています。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本は減収・増益(収益認識の影響を除けば、実質増収)、欧米・アジアは増収・増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 予想	前期比		20年度 実績	21年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	702	686	△16	△2.4	51	55	+3	+6.2
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					7.4%	8.0%	+0.6P	
欧米	523	591	+67	+12.9	15	16	+0	+2.1
営業利益率					3.0%	2.7%	△0.3P	
アジア	277	333	+55	+19.9	18	26	+7	+36.9
営業利益率					6.8%	7.8%	+1.0P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

13/17

日本の売上高は、前期比 2.4%減の 686 億円と予想しています。これは、収益認識基準の適用で 35 億円減少している影響を除けば、実質的には 3%の増収となります。営業利益は 6.2%増の 55 億円となる見込みです。

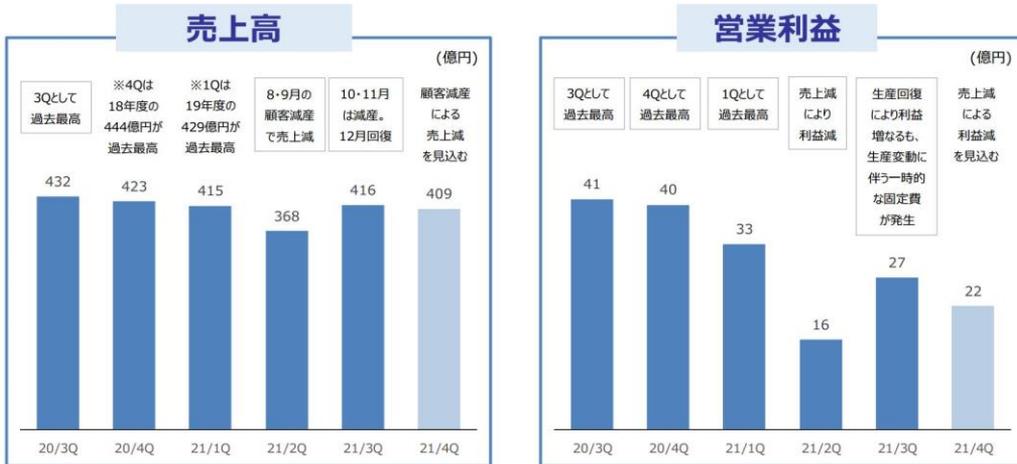
欧米の売上高は、12.9%増の 591 億円、営業利益は 2.1%増の 16 億円。

アジアの売上高は、19.9%増の 333 億円、営業利益は 36.9%増の 26 億円と予想しています。

2-7 四半期別 連結業績推移



3Qは顧客生産変動に伴う固定費が発生、4Qは足元の顧客減産を織り込む



14/17

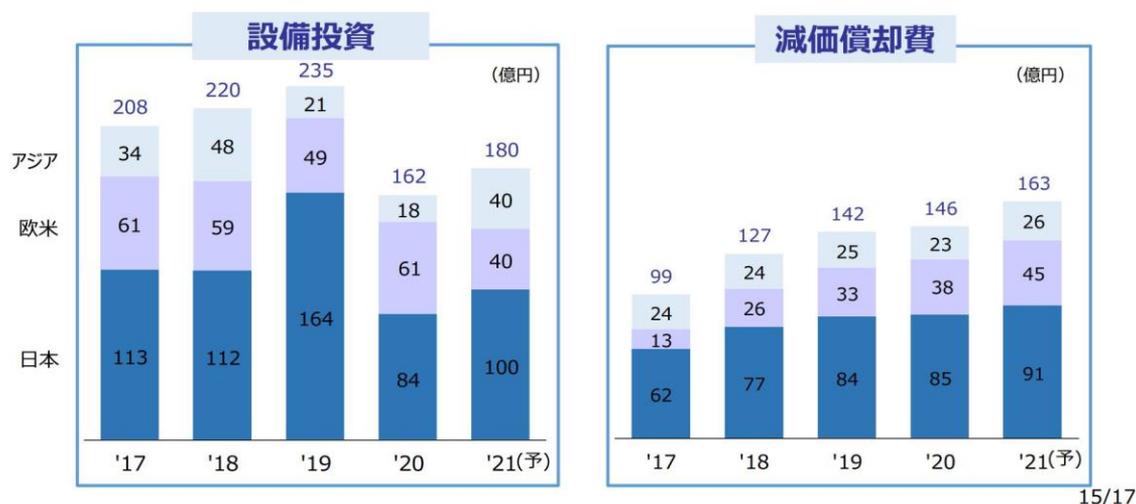
当 3Q は、前半は 2Q からの減産影響が続いていましたが、後半は急回復し、12 月には通常稼働レベルまで回復しました。当社グループは、顧客の生産変動に柔軟に追従し、1Q 並みの売上を確保しましたが、急激な生産変動に伴い、一時的な経費、労務費が発生し、経費は 1Q を下回りました。

4Q も、顧客の減産が続いており、3Q 並みの生産と想定しています。引き続き、収益改善、ロスの最小化に取り組んでいきます。

2-8 連結設備投資・減価償却費



設備投資は効果の大きなもの・早く出るものを優先して実施



15/17

昨年度に続き、今年度の設備投資も効果のある必要な投資を見極めて実施しており、設備投資は 180 億円、減価償却費は前期比 17 億円増加の 163 億円を予定しています。

コロナ禍にあっても、将来の成長のための投資は継続しており、新製品立ち上げに伴う生産準備の他、日本、北米、中国の主要 3 拠点で建屋拡張、大型プレス機追加などに投資をしています。お客様のニーズに応えた生産能力増強の投資に加えて、より効率的な生産体制の構築を目的とした生産設備、ラインの再配置への投資なども行い、競争力強化を進めていきます。

2-9 3Q振り返り、来期に向けた課題



感染防止・雇用・生産体制維持を第一義にGLOCALに足元固め

- **3Q実績**
 - ・コロナ第5波からの回復、前回予想並で着地
 - ・生産変動口入はあるものの、**収益改善で体質は強化**
- **通期予想**
 - ・オミクロン株拡大による経済活動停滞
 - ・半導体等、部品供給不足による生産変動
 - ・大增産予想から修正、**改善した体質を維持して利益確保**
- **22年度**
 - ・コロナ影響の長期化、中国での経済活動停滞
 - ・半導体・部品供給懸念の継続
 - ・挽回生産に向けた体制準備、**増産効果の最大化**
 - ・OCEAN-22最終年度、**新中期経営計画発表予定**

16/17

この3Qを振り返ると、10月までの部品供給不足による急激な生産変動を経て、11月以降は回復し、12月まで、おおむね前回の想定どおりとなりました。

4Qについては、前回計画との比較では減産となりますが、3Q並みの生産を想定しています。

これまでの収益改善で強化した体質の維持に努め、社内での感染防止を徹底し、生産体制を維持して、安定した事業運営に取り組んでいきます。

来期に向けては、コロナ影響の長期化、半導体等の供給懸念などのリスクもあり、外部環境の不透明さは続きますが、これまで強化してきた収益体質を維持し、増産時の効果を最大化できるよう努めていきます。

また、来期は、中期経営計画「OCEAN-22」の最終年度となります。期末決算発表時には状況が見えてきますので、その結果を踏まえて、新しい中期経営計画を発表する予定です。

今後の電動化の拡大、カーボンニュートラルへの移行を見据え、既存領域の技術力、商品力の強化や、新分野へのさらなるリソース投入による体制強化、サステナビリティ取り組みの充実などを織り込んで作成していきます。

以上